

専決処分を承認

税賦課徴収条例の改正

地方税法などの改正に伴い、65歳未満で公的年金などに係る所得を有する給与所得者について、22年度から公的年金などに係る税額を給与所得に係る税額と合算して、給与から特別徴収（引き落とし）を行うため、「瑞穂町税賦課徴収条例」を改正するものです。

21年度補正予算の承認

21年度の一般会計予算を7、898万3千円増額し、総額130億5、626万8千円とするものです。主な内容は、歳入では特別交付税収入増、市町村総合交付金収入増など、歳出では財政調整基金積立金追加などです。

都市計画税条例の改正

地方税法などの改正に伴い、条文の整理を行うため、「瑞穂町都市計画税条例」を改正するものです。

※専決処分

条例改正や、補正予算など、議会の議決を得る時間的余裕のない場合、議会に諮らず町長の判断で執行することができる。ただし、次の議会で承認を受けなくてはならない。

国民健康保険税条例の改正

地方税法などの改正に伴い、基礎課税額および後期高齢者支援金など課税額の賦課限度額の引き上げ、および非自発的失業者の国民健康保険税の軽減措置を行うため、「瑞穂町国民健康保険税条例」を改正するものです。

※税に関する条例改正の詳しい内容は、納税通知書に同封される「お知らせ」または、「広報みずほ」をご覧ください。

税賦課徴収条例の改正を可決

地方税法などの改正に伴い、たばこ税の税率改正、給与所得者などの扶養申告の提出、および非課税口座内上場株式などに係る町民税の所得計算の特例について規定するため、「瑞穂町税賦課徴収条例」を改正するものです。

職員の育児休業等に関する条例の改正を可決

配偶者が育児休業中であっても、育児休業ができるようにするなど、所要の規定を整備する必要があるため、「瑞穂町職員の育児休業等に関する条例」を改正するものです。

補正予算を可決

一般会計予算を2、100万円増額する補正予算を可決しました。内容は、西多摩郡町村電算共同システム委託に関するものです。

陳情審査

- 改正貸金業法の早期完全施行等を求める陳情書
審査結果 参考配布
- 選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書
審査結果 採択
- 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書
審査結果 採択
- 人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出に関する陳情書
審査結果 採択
- 子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情書
審査結果 採択

採…採択 不…不採択

賛否の分かれた陳情

議案名	議員名（上段は会派…正式な会派名は8ページ）															審議結果	
	自 民					公 明			住 民	改 革	共 産	民 主					
	竹嶋	森	原	尾作	小池	小野	高水	石川	小山	青山	小川	下野	谷	近藤	大坪		齋藤
22陳情第4号 選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書	採	採	採	採	採	採	採	採	採	不	不	不	採	不	不	不	採択
22陳情第5号 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書	採	採	採	採	採	採	採	採	採	不	不	不	採	不	不	不	採択
22陳情第6号 人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出に関する陳情書	採	採	採	採	採	採	採	採	採	不	不	不	採	不	不	不	採択
22陳情第7号 子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情書	採	採	採	採	採	採	採	採	採	不	不	不	採	不	不	不	採択

※15ページに陳情審査および審議の流れを掲載しています。

審議結果（賛否の分かれた議案）

○…賛成 ×…反対

議案名	議員名（上段は会派…正式な会派名は8ページ）															審議結果	
	自 民					公 明			住 民	改 革	共 産	民 主					
	竹嶋	森	原	尾作	小池	小野	高水	石川	小山	青山	小川	下野	谷	近藤	大坪		齋藤
議員提出議案第1号 選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	可決
議員提出議案第2号 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	可決
議員提出議案第3号 「人権侵害による被害の救済及び予防等に関する法律案」(人権侵害救済法)の成立に反対する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	可決
議員提出議案第4号 子ども手当の廃止を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	可決